

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	<p>個人消費の回復や設備投資が堅調に推移することから、7-9月期の成長率は増加に転じると考えているが、円安による原材料の高騰が行き過ぎ、物価上昇が継続するようであれば、実質賃金の減少につながり、個人消費の回復に影響すると考えられる。</p> <p>さらに国際情勢の緊張は原材料の高騰や、輸出入などにダイレクトに影響することから、今後も経済のリスク要因として注意が必要である。</p> <p>特に日中・日韓関係の悪化は、訪日外国人の減少につながり、免税売上が業績を下支えしている小売業にとっては、企業業績に大きなマイナスインパクトを与える可能性がある。</p>
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	
2-2	<p>設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p> <p>①設備投資・企業収益の増加</p>	Yes	<p>設備投資促進税制等の優遇措置により、企業の投資意欲は活発になっている。小売業関連でも、コンビニエンスストアやショッピングモールの新規出店が進んでいることや、百貨店でも増床が目立つなど、一時期に比べ投資に積極的になっている。また、ECの継続的な拡大に伴う物流施設増強の取り組みも目立っている。</p> <p>日銀短観や日本政策投資銀行の統計からも、企業の投資動向は今後も積極的であると言えるが、さらなる成長の為には、法人税率等の税制面の改善による企業の投資余力確保が必要である。</p> <p>2013年度は、円安・株価上昇をはじめ所謂アベノミクス効果もあり、多くの企業で企業業績が好転していることから、取組みは進んでいると考えられる。一方でその効果は大手等一部の企業に限られている面もある。</p> <p>2014年度は円安による押し上げ効果が薄まる点、消費税率引き上げによる売上減、人件費の上げ止まりなど、企業業績を圧迫する要因があり、年度の収益拡大は限定的となると想定している。</p> <p>2015年度以降は、これらを一時的なものとし、日本の大部分を占める中小企業へもつながるような、企業の持続的成長が可能となる取り組みが必要。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	<p>今春は、多くの企業でベースアップが行われたものの、賞与による還元を選択した企業の存在や、中小企業においてはベアの余力がない企業も多いことから、本格的な賃金上昇は道半ばであると考えている。</p> <p>失業率の低下や、有効求人倍率の上昇は、雇用創出が進んでいることを示しているが、一方で非正規を含めた賃金上昇は採用困難化や企業業績を圧迫することにもつながりかねないため、今後は女性やシニアの活躍推進策等、労働力の量的確保に向けた取り組みも重要となってくる。</p>
	③個人消費の拡大	Yes	<p>首都圏における消費税率引き上げ後の推移をみると、ほとんどのファッションアイテムにおいて単価が上昇していることなどから、「消費が抑制されている」とは、一概に言い切れない。</p> <p>ただし、駆け込み需要の高かった商品についてはまだ前年を下回っていることや、地方都市では首都圏に比べて回復が遅れていることもあり、個人消費が拡大しているかどうかの判断は、秋口を待つ必要があると考える。</p> <p>また、非正規労働者の正社員化は、将来不安の解消へとつながり、個人消費の下支えになると考えている。今後も、長期的な個人消費の拡大に向け、社会保障や年金制度等、安心して暮らせる仕組みづくりが重要である。</p>
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>今春のベースアップの状況や、小売サービス業を中心に非正規労働者の正社員化の動きもみられ取組みは一定程度進展している。</p> <p>今後も優秀な人材の確保は企業業績の好転には不可欠であり、それが賃金上昇にもつながっていくと考える。</p> <p>その為には、女性の活躍推進施策(仕事と育児の両立・就労調整への対応)や、労働意欲のあるシニアの就業機会確保、若者の職業訓練支援を政策的に実施するとともに、このような取り組みを行う企業に対する優遇措置などの拡充が必要である。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>1.短期的視点 イ.軽減税率については反対、ロ.法人税引き下げは企業活動活性化に向けて必要、ハ.法人税引き下げ財源としての外形標準課税については反対</p> <p>2.中長期的視点 イ.オールジャパンでの観光立国への取組み:訪日観光客数増加にあたり、クールジャパンコンテンツの充実等を通じて、魅力を最大限に感じていただく取組みが必要。そのため、省庁や業界の枠を超えて、官民一体となったオールジャパンでの連携が求められる。 ロ.少子化対策政策の早期実行:2007年以降に少子化担当大臣が多数任命されているが、明確な対策が効果を生んでいるとは言い難い。職場における働きやすい環境整備を企業が進める一方、保育施設等、政府主導の改革を早急に進めるべき。 ハ.日本経済のストックからフローへの構造転換:失われた20年でデフレ化が進み、消費意識に大きな変化が生じ、さらに成長を減退させた。消費により日本経済を成長させていく構造転換施策が必要ではないか。設備投資促進以上に、キャッシュレス化の推進や地域の魅力さらなる掘り起し等の消費拡大施策が必要。</p>